証券コード　6675
平成30年６月６日

株　主　各　位

東京都港区白金一丁目17番３号NBFプラチナタワー
サクサ ホールディングス株式会社
代表取締役社長　松　尾　直　樹

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成30年６月27日（水曜日）午後５時30分までに議決権を行使されますようお願い申しあげます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社の指定する議決権行使ウェブサイト（**https://soukai.mizuho-tb.co.jp/**）から議決権をご行使ください。

インターネットによる議決権行使につきましては、33頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

なお、同一の方法により重複して議決権を行使された場合は、最後に到着した議決権の行使を有効なものとして採用させていただきます。また、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。

敬　具

記

１．日　　時　平成30年６月28日（木曜日）午前10時
２．場　　所　東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
ホテル雅叙園東京　２階「華つどい」の間

3．会議の目的事項

報 告 事 項　1. 第15期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第15期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の配当の件

第２号議案　取締役７名選任の件

第３号議案　補欠監査役２名選任の件

第４号議案　役員賞与支給の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社のインターネットウェブサイト（http://www.saxa.co.jp/）に掲載させていただきます。

◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款第18条の規定により、当社の議決権を有する他の株主１名を代理人として、議決権を行使することができます。その際は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

◎株主総会招集ご通知の添付書類のうち、事業報告の会社の体制および方針ならびに連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定により、当社のインターネットウェブサイト（http://www.saxa.co.jp/ir/stock/meeting.html）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。当社のインターネットウェブサイトをご覧ください。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当事業年度のわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における政治リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは厳しい事業環境の変化に対応し、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの３か年）を策定し、事業構造の再構築と経営基盤の強化に取組み、成長軌道への足がかりとする３か年をスタートいたしました。

しかしながら、当事業年度の売上高は、アミューズメント市場における規制改正などの影響や市場環境の変化により、前年に対して減少し、376億８千４百万円（前年同期比6.8%減少）となりました。主な要因は、ネットワークセキュリティ製品および画像システムの増加はありましたが、ＯＥＭキーテレホンシステムならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションおよび製品の受注減少などによるものです。利益面では、売上高の減少および研究開発投資の増加などにより、経常利益が６億５千３百万円（前年同期比39.3%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、２億８千万円（前年同期比43.2%減少）となりました。

これらの状況を鑑みて、中期経営計画の最終年度である平成31年度の経営目標達成に向け、強力かつ継続して取組んでまいります。

＜事業構造の再構築＞

当事業年度の成果として、集中事業である映像事業に関する監視・防犯・マーケティングなどの分野で活用できる画像解析技術および各市場における、さまざまなＩｏＴソリューションに活用できる「ＩｏＴゲートウェイ」に関する研究開発を進めてまいりました。

ネットワークソリューション分野においては、映像事業の具体的な取組みとして、映像処理の集中を軽減する独自の分散処理を実装し、拡張性と耐障害性の高いＶＭＳ（映像管理システム）「ＳＫＶＭＳ」の提供を開始しました。

また、高画質映像をリアルタイムに配信できる映像圧縮ゲートウェイ「ＶＣ１０００」を開発、製品化しました。今後も引続き、幅広くさまざまな映像ソリューションを提供し続けてまいります。

併せて、社会インフラ市場でのビジネス展開の足がかりとするため、アクシオンリサーチ株式会社へ出資するとともに、Ｒａｓｐｂｅｒｒｙ　Ｐｉ（小型で軽量なボード型コンピュータ）対応のＩｏＴゲートウェイを日本アイ・ビー・エム株式会社のクラウドと連携することにより、新たなＩｏＴサービスを創生してまいります。

セキュリティソリューション分野においては、これまで提供してきた自動火災報知設備に加え、「光警報装置の設置に係るガイドライン」（総務省消防庁）に沿った「光警報システム」を開発し、提供を開始しました。

なお、このシステムは「２０２０年東京オリンピック・パラリンピック」の開催を控え、ユニバーサルデザインへの取組みを強化している成田国際空港のトイレ施設に採用されました。今後も安心、安全な社会の実現に向け、普及に取組んでまいります。

＜経営基盤の強化＞

事業の選択と集中のさらなる促進により経営の効率化を図るとともに有利子負債の圧縮などによる財務体質の強化や要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに新たな事業の創生を加速するため、新規事業開拓部門の機能および映像事業推進体制の強化に努めてまいります。

分野別の営業の概況は以下のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、234億９千３百万円（前年同期比9.7％減少）となりました。これは、ネットワークセキュリティ製品の受注は増加いたしましたが、ＯＥＭキーテレホンならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションの受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、141億９千１百万円（前年同期比1.4％減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品の受注が減少したことによるものです。

(2) 対処すべき課題

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針として、徹底した事業の効率化と成長軌道への足がかりを掴むための中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの３か年）を推進し、平成32年度以降の持続的成長へ向けて取組んでまいります。

その実現に向けて「事業構造の再構築」と「経営基盤の強化」に取組むとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続け、平成31年度（平成32年３月期）までに、売上高460億円以上、経常利益20億円以上、ＲＯＥ５％以上を目指し、平成32年度以降の持続的な成長を確かなものとし、企業価値の向上に繋げてまいります。

① 事業構造の再構築

当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」のために「集中事業の拡大」および「新規事業の創生」に取組むとともに、「事業の効率化」を推進することで事業構造を再構築してまいります。

具体的には、デジタルトランスフォーメーション（ＩＴの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。）の広がりを意識し、強みとするコア技術に加え、Ｒ＆Ｄの取組みで機械学習、クラウド基盤、ＧＷ（ゲートウェイ）システム、故障予測、画像解析等の技術力強化を図り、新たな価値を提供してまいります。

ア．集中事業の拡大

（ア）オフィス市場向けの製品、サービス提供

ＩＰネットワーク、センシング等のＩＣＴ（Information and Communication Technology）を活用し、安心、安全、快適、便利なオフィス環境を創造してまいります。また、お客様のニーズに合ったキーテレホンシステム、ＩＰネットワーク等の製品やサービス（モノ売り＋コト売り）の提供で既存のオフィス市場の深耕を図るとともに、パートナーと協業することで新たなオフィス市場に対しても拡大を図ってまいります。

（イ）映像事業の拡大

これまで社会インフラ市場や流通市場等にネットワークカメラとＮＶＲ（ネットワークビデオレコーダ）を提供してまいりましたが、それに加えて、映像圧縮システムや画像認識、解析等の技術を活用した付加価値の高いアプリケーションサービスを提供することで事業拡大を図ってまいります。さらには、当企業グループの生産・販売・開発機能を連携させ、仕様からシステム構築および運用・保守までワンストップでの映像サービスを実現し、上記市場のみならずオフィス、セキュリティ関連市場にも提供し、事業拡大を目指してまいります。

イ．新規事業の創生

データ解析やクラウド基盤等のコア技術を創出することにより、交通、医療および福祉向けの社会インフラ市場等に「ＩｏＴサービス」と「映像ソリューション」の融合をキーワードに新規事業を創生し、将来の新規ビジネス展開を推進してまいります。そのために、当企業グループが保有する経営資源を積極的に投入、有効活用するとともにオープンイノベーションによる協業や投資により事業化を加速させてまいります。

ウ．事業の効率化

事業ごとに市場規模、外部環境および顧客動向等を踏まえ選択と集中をさらに進めてまいります。具体的には、事業環境の変化が大きいアミューズメント事業およびシステムインテグレーション事業について、事業構造に見合った経営資源の配分に見直し、事業効率化を推進してまいります。

（ア）アミューズメント事業

市場環境の実態に沿って機動的な事業推進体制を構築し、既存製品をベースに市場競争力を維持するとともに、保有技術や製品の積極的な活用により、新しいビジネスの機会の獲得に向けて取組んでまいります。

（イ）システムインテグレーション事業

市場の将来性と収益性を考慮のうえ、強みであるＶｏＩＰや市場ニーズの高い情報セキュリティ分野に注力し、確実な事業基盤の構築を目指してまいります。

② 経営基盤の強化

当企業グループは、「あるべき姿に向けた収益構造の変革」のために経営基盤の強化に取組んでまいります。

ア．グループ機能の最適化

新規事業開拓部門の強化と事業構造の再構築に向けた経営資源の配分の見直し、さらには重複機能の集約等の組織機能の最適化を図ってまいります。

イ．総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化等により、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産システムの高度化による生産効率の向上や、資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、市場ニーズに合わせた製品をタイムリーに提供するため、グループ内外の開発リソースを有効活用し、開発生産性および品質の向上に取組んでまいります。

ウ．財務体質の強化

事業規模に見合った財政状態を実現するための財務体質の強化に取組み、資本効率の向上や開発効率および投資効率の向上に取組んでまいります。また、サプライチェーンマネジメントの強化により棚卸資産の圧縮等に取組み、キャッシュポジションの最適化と有利子負債の圧縮に努めてまいります。

エ．要員の適正化

中期経営計画の達成のため、事業構造の変化や事業転換に対応できる人材の育成と確保を図ってまいります。

当企業グループは、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示内容に沿ったガバナンス体制を構築しておりますが、企業価値最大化に向け、継続してコーポレートガバナンスの強化に取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(3) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は、３億７千２百万円であり、新商品の開発用機器および生産用金型等であります。

(4) 資金調達の状況

当事業年度は、短期資金の調達枠の確保を目的に、シンジケート方式によるコミットメントライン契約（70億円）を締結しております。

(5) 財産および損益の状況の推移

区　　分	平成26年度 第　12　期	平成27年度 第　13　期	平成28年度 第　14　期	**平成29年度 第　15　期 (当　期)**
売　上　高（百万円）	43,677	46,379	40,414	**37,684**
経　常　利　益（百万円）	862	1,678	1,076	**653**
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	287	520	494	**280**
１株当たり当期純利益（円）	48.87	88.66	84.18	**48.02**
総　資　産（百万円）	43,701	42,597	41,629	**40,802**
純　資　産（百万円）	22,880	22,232	22,770	**23,367**
１株当たり純資産（円）	3,869.12	3,759.07	3,868.01	**3,967.34**

(注) 1. 「１株当たり当期純利益」は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を期中平均の発行済株式の総数で除して算出しております。
2. 「１株当たり純資産」は、純資産の金額（非支配株主持分を控除後）を期末発行済株式の総数で除して算出しております。
3. 「１株当たり当期純利益」および「１株当たり純資産」は、自己株式を控除して算出しております。
4. 平成29年10月１日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成26年度（第12期）の期首に当該併合が行われたと仮定し、「１株当たり当期純利益」および「１株当たり純資産」を算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況（平成30年３月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
サクサ株式会社	10,700百万円	100%	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供
サクサテクノ株式会社	400百万円	100%	通信機器・情報機器の製造および販売ならびにこれらに付帯する業務

（注）1. 当社の出資比率は間接保有を含んでおります。
2. 連結子会社は上記の重要な子会社２社を含む９社、持分法適用会社は３社であります。

③ 特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	サクサ株式会社
特定完全子会社の住所	東京都港区白金一丁目１７番３号 ＮＢＦプラチナタワー
当社および当社の完全子会社等における特定完全子会社の株式の帳簿価額	19,796百万円
当社の総資産額	24,987百万円

(7) 主要な事業内容（平成30年３月31日現在）

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

(8) 主要な営業所および工場（平成30年３月31日現在）

① 当　　社

本　　社	東京都港区

② 子会社　サクサ株式会社

本　　社	東京都港区
相模原オフィス	神奈川県相模原市
米沢事業場	山形県米沢市
栃木事業場	栃木県那須塩原市
支　　社	４拠点
営　業　所	６拠点

③ 子会社　サクサテクノ株式会社

本社・工場	山形県米沢市

(9) 従業員の状況（平成30年３月31日現在）

区　　分	従業員数	前期末比増減数
合　　計	1,114名	9名増

（注）従業員数には、非常勤嘱託および臨時従業員113名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先および借入額（平成30年３月31日現在）

借　入　先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	1,856百万円
株式会社三井住友銀行	985百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	503百万円
株式会社りそな銀行	489百万円

（注）株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日付けで株式会社三菱ＵＦＪ銀行に商号変更しております。

2. 会社の株式に関する事項(平成30年３月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 24,000,000株
(2) 発行済株式の総数 6,244,962株
(3) 株　主　数 6,030名
(4) 大　株　主

株主名	持株数	持株比率
沖電気工業株式会社	806千株	13.7%
日本電気株式会社	236千株	4.0%
株式会社みずほ銀行	233千株	4.0%
株式会社三井住友銀行	176千株	3.0%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	170千株	2.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	110千株	1.8%
水元公仁	103千株	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	96千株	1.6%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	95千株	1.6%
サクサグループ従業員持株会	91千株	1.5%

（注）1. 当社は、自己株式401,782株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式605,980株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　沖電気工業口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
4. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式177,800株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
5. 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日付けで株式会社三菱ＵＦＪ銀行に商号変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は240,000,000株から24,000,000株となり、発行済株式の総数は62,449,621株から6,244,962株となっております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の氏名等（平成30年３月31日現在）

氏　　名	地位および担当	重要な兼職の状況
松尾直樹	代表取締役社長	－
磯野文久	常務取締役 総務人事戦略、企画、関連企業担当	サクサ株式会社代表取締役社長兼社長執行役員
大坂　貢	常務取締役 事業・生産戦略、TSCM推進担当	サクサ株式会社取締役兼副社長執行役員
木村廣志	取締役 技術戦略担当	サクサ株式会社取締役兼専務執行役員 株式会社システム・ケイ常務取締役
中村耕児	取締役 営業戦略担当兼企画部長	サクサ株式会社取締役兼常務執行役員
井上洋一	取締役 経理財務戦略、CSR推進・監査担当 兼総務人事部長	サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 サクサシステムアメージング株式会社代表取締役社長
曽我部　敦	取締役 新規事業推進担当	サクサ株式会社取締役兼常務執行役員
布施雅嗣	取締役 （社外取締役）	沖電気工業株式会社執行役員 兼経営企画本部経理部長兼財務部長
小口喜美夫	取締役 （社外取締役）	成蹊大学理工学部情報科学科教授
山本秀男	取締役 （社外取締役）	中央大学大学院戦略経営研究科教授
江藤　進	常勤監査役	サクサ株式会社監査役
梅津光男	監査役	サクサ株式会社常勤監査役
飯森賢二	監査役 （社外監査役）	飯森公認会計士事務所　公認会計士
清水建成	監査役 （社外監査役）	神谷町法律事務所　弁護士

（注）1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動
① 平成29年６月29日開催の第14回定時株主総会において、新たに曽我部敦氏が取締役に選任され就任いたしました。
② 平成29年６月29日開催の第14回定時株主総会において、新たに梅津光男氏が監査役に選任され就任いたしました。
③ 平成29年６月29日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、鈴木　譲氏が任期満了により取締役を退任いたしました。
④ 平成29年６月29日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、羽鳥勝彦氏が任期満了により監査役を退任いたしました。
2. 監査役飯森賢二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、取締役小口喜美夫および山本秀男ならびに監査役飯森賢二および清水建成の４氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。
4. 沖電気工業株式会社は「2.（4）大株主」（10頁）に記載の当社の大株主であります。
5. 上記のほか、当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

〈ご参考〉
取締役の異動（平成30年４月１日付）
取締役の兼職先での異動
取締役　布施雅嗣　沖電気工業株式会社上席執行役員兼経営管理本部長

（2）責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間でそれぞれ、会社法第423条第１項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

（3）当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額および員数

区　分	支給人数	報酬等の総額	摘　　要
取　締　役	11名	143百万円	うち社外3名13百万円
監　査　役	5名	23百万円	うち社外2名6百万円
合　計	16名	166百万円	

（注）1. 役員報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第３回定時株主総会において次のとおり決議いただいております。
取締役　年額408百万円以内（使用人給与を除く）
監査役　年額 72百万円以内
2. 報酬等の総額は、第15回定時株主総会において決議予定の役員賞与10百万円（取締役11名に対し9百万円、監査役5名に対し1百万円）が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

＜社外取締役＞

氏　　名	出 席 の 状 況	発 言 の 状 況
布 施 雅 嗣	取締役会（13回中12回出席）	企業経営に携わっている立場から議事の内容について検討し、発言いたしました。
小 口 喜美夫	取締役会（13回中13回出席）	通信業界における豊富な経験と、ネットワーク技術の専門家としての幅広い見識から、議事の内容について検討し、発言いたしました。
山 本 秀 男	取締役会（13回中13回出席）	通信業界における豊富な経験と、経営戦略に関する専門家としての幅広い見識から、議事の内容について検討し、発言いたしました。

＜社外監査役＞

氏　　名	出 席 の 状 況	発 言 の 状 況
飯 森 賢 二	取締役会（13回中13回出席）	主に財務および会計の側面から議事の内容について発言いたしました。
	監査役会（19回中19回出席）	主に財務および会計の側面から議事の内容について発言いたしました。
清 水 建 成	取締役会（13回中12回出席）	主に法的側面から議事の内容について発言いたしました。
	監査役会（19回中19回出席）	主に法的側面から議事の内容について発言いたしました。

（注）上記のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づく書面決議による取締役会を１回開催しております。

② 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	52百万円
当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71百万円

(注) 1. 当社監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第１項に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案することをその方針といたします。

6. その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(注) この事業報告中の記載金額、持株数および持株比率は、表示単位未満の端数を切捨てて、また、１株当たり当期純利益、比率その他の数値は、表示単位未満を四捨五入して、それぞれ表示しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**24,364**	**流動負債**	**12,013**
現金及び預金	7,821	支払手形及び買掛金	5,852
受取手形及び売掛金	10,603	短期借入金	3,069
商品及び製品	1,712	1年内償還予定の社債	30
仕掛品	654	未払金	824
原材料及び貯蔵品	2,131	未払費用	1,215
繰延税金資産	925	未払法人税等	89
その他	517	未払消費税等	402
貸倒引当金	△2	製品保証引当金	170
		役員賞与引当金	25
		その他	334
固定資産	**16,437**	**固定負債**	**5,421**
有形固定資産	**9,395**	長期借入金	1,537
建物及び構築物	913	繰延税金負債	467
機械装置及び運搬具	268	退職給付に係る負債	2,681
工具器具備品	408	役員退職慰労引当金	75
土地	7,802	その他	659
リース資産	1		
その他	1	**負債合計**	**17,435**
無形固定資産	**2,232**		
ソフトウエア	2,192		
のれん	0	(純資産の部)	
その他	39	**株主資本**	**21,944**
		資本金	**10,836**
		資本剰余金	**6,023**
投資その他の資産	**4,809**	**利益剰余金**	**6,330**
投資有価証券	3,975	**自己株式**	**△1,245**
長期前払費用	136		
繰延税金資産	177		
関係会社出資金	100	**その他の包括利益累計額**	**1,236**
その他	492	**その他有価証券評価差額金**	**628**
貸倒引当金	△73	**為替換算調整勘定**	**22**
		退職給付に係る調整累計額	**584**
繰延資産	**0**	**非支配株主持分**	**186**
社債発行費	0	**純資産合計**	**23,367**
資産合計	**40,802**	**負債純資産合計**	**40,802**

連結損益計算書

(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		**37,684**
売上原価		**28,209**
売上総利益		**9,474**
販売費及び一般管理費		**8,958**
営業利益		**516**
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	
為替差益	27	
その他	127	243
営業外費用		
支払利息	59	
その他	46	106
経常利益		**653**
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	16	
会員権売却益	1	18
特別損失		
固定資産除却損	9	
固定資産売却損	6	
投資有価証券売却損	0	
減損損失	85	101
税金等調整前当期純利益		**570**
法人税、住民税及び事業税	158	
法人税等調整額	108	267
当期純利益		**303**
非支配株主に帰属する当期純利益		22
親会社株主に帰属する当期純利益		**280**

連結株主資本等変動計算書

(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

科目／区分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	10,836	6,023	6,341	△1,243	21,957
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益			280		280
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△11	△1	△13
当期末残高	10,836	6,023	6,330	△1,245	21,944

科目／区分	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	285	2	355	642	170	22,770
当期変動額						
剰余金の配当						△292
親会社株主に帰属する当期純利益						280
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	19	229	593	16	609
当期変動額合計	343	19	229	593	16	596
当期末残高	628	22	584	1,236	186	23,367

貸 借 対 照 表

(平成30年３月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**4,307**	**流動負債**	**3,314**
現金及び預金	3,302	短期借入金	2,538
繰延税金資産	18	未払金	19
関係会社短期貸付金	852	未払費用	54
未収入金	100	未払消費税等	14
未収還付法人税等	22	役員賞与引当金	10
その他	10	関係会社預り金	670
		その他	8
固定資産	**20,680**	**固定負債**	**1,157**
無形固定資産	**1**	長期借入金	1,155
ソフトウエア	1	退職給付引当金	0
		その他	2
		負債合計	**4,472**
投資その他の資産	**20,678**	(純資産の部)	
関係会社株式	20,000	**株主資本**	**20,514**
関係会社長期貸付金	621	**資本金**	**10,836**
長期前払費用	56	**資本剰余金**	**9,254**
繰延税金資産	0	資本準備金	3,000
		その他資本剰余金	6,254
		利益剰余金	**1,669**
		その他利益剰余金	1,669
		繰越利益剰余金	1,669
		自己株式	**△1,245**
		純資産合計	**20,514**
資産合計	**24,987**	**負債純資産合計**	**24,987**

損 益 計 算 書

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

科目	金額	
	百万円	百万円
営業収益		
関係会社受取配当金	265	
関係会社経営管理料	702	
関係会社商標使用許諾料	183	1,152
営業費用		
一般管理費		785
営業利益		**366**
営業外収益		
受取利息	23	
その他	7	30
営業外費用		
支払利息	49	
その他	22	71
経常利益		**325**
特別利益		－
特別損失		
関係会社株式評価損	568	568
税引前当期純損失		**242**
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	4	29
当期純損失		**271**

株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

区分＼科目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（△）				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

区分＼科目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	2,233	△1,243	21,080	21,080
当期変動額				
剰余金の配当	△292		△292	△292
当期純損失（△）	△271		△271	△271
自己株式の取得		△1	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△564	△1	△565	△565
当期末残高	1,669	△1,245	20,514	20,514

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成３０年5月１5日

サクサホールディングス株式会社
　取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　　晶　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　川　幸　康　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、サクサホールディングス株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成３０年５月１５日

サクサホールディングス株式会社
取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　　晶　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　川　幸　康　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、サクサホールディングス株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および会計監査人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成３０年５月１７日

サクサホールディングス株式会社　監査役会

常勤監査役　江　藤　　進 ㊞
監　査　役　梅　津　光　男 ㊞
社外監査役　飯　森　賢　二 ㊞
社外監査役　清　水　建　成 ㊞

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、急速に進展する技術革新や市場環境の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら親会社株主に帰属する当期純利益の30％以上の配当性向を目標に、安定的な配当を目指す基本方針のもと、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
　当社普通株式１株につき金30円　　総額175,295,400円

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
　平成30年６月29日

第２号議案　取締役７名選任の件

現取締役松尾直樹、磯野文久、大坂　貢、木村廣志、中村耕児、井上洋一および山本秀男の７氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名を選任いたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	松尾直樹（まつおなおき） （昭和27年10月２日生）	昭和 52年 4 月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 平成 16年 6 月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ITマネジメントサービス事業部長 平成 18年 6 月 日本情報通信株式会社理事・HR統括担当部長 株式会社ネットシステム（現エヌアイシー・ネットシステム株式会社）代表取締役社長 平成 22年 6 月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 当社常務取締役 平成 24年 6 月 サクサ株式会社代表取締役副社長兼副社長執行役員 当社代表取締役副社長 平成 28年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	10,100株
	＜選任理由＞ 松尾直樹氏は、平成22年６月から当社の常務取締役として、また、平成28年６月からは代表取締役社長として当社の経営を指揮し、経営者として豊富な経験、実績および識見を有しております。 当社は、同氏が当企業グループの経営の舵取りと優れたリーダーシップを発揮できる者と判断し、引続き取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	磯野文久 (いそのふみひさ) (昭和36年11月3日生)	昭和 61年 4 月 株式会社田村電機製作所入社 平成 21年 4 月 サクサ株式会社生産統括部長兼生産企画担当部長 平成 23年 5 月 サクサテクノ株式会社取締役副社長 平成 24年 5 月 同社代表取締役社長 平成 26年 6 月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 当社取締役 平成 27年 6 月 サクサ株式会社代表取締役社長兼社長執行役員（現任） 当社取締役兼企画部長 平成 28年 6 月 当社常務取締役（現任）	5,100株
	＜選任理由＞ 磯野文久氏は、主に購買部門での勤務経験および当企業グループ子会社の代表取締役として経営経験を積んでまいりました。当社取締役就任後は、常務取締役として総務人事戦略および企画、関連企業を担当し、また、サクサ株式会社において代表取締役社長を務めるなど、経営者として豊富な経験、実績および識見を有しております。 当社は、同氏が当企業グループの企業価値向上に貢献できる者であると判断し、引続き取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	大坂（おおさか） 貢（みつぐ） (昭和34年12月30日生)	昭和 57年 4 月 株式会社大興電機製作所入社 平成 19年11月 サクサ株式会社システムソリューション事業部技術本部長 平成 20年 7 月 同社執行役員システムソリューション事業部技術本部長 平成 21年 4 月 同社執行役員開発本部長 平成 23年 4 月 同社常務執行役員事業戦略推進本部長 当社企画部長 平成 24年 4 月 サクサ株式会社常務執行役員事業戦略推進本部長兼新規事業開拓部長 平成 24年 6 月 同社取締役兼常務執行役員事業戦略推進本部長兼新規事業開拓部長 当社取締役兼企画部長 平成 25年 4 月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員事業戦略推進本部長 平成 25年11月 同社取締役兼常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 平成 27年 4 月 同社取締役兼常務執行役員 平成 27年 5 月 サクサテクノ株式会社代表取締役社長 平成 27年 6 月 当社取締役 平成 28年 6 月 株式会社テクノプラザ米沢代表取締役 平成 29年 4 月 サクサ株式会社副社長執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 平成 29年 6 月 同社取締役兼副社長執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 当社常務取締役（現任） 平成 29年10月 サクサ株式会社取締役兼副社長執行役員経営企画本部長 平成 30年 4 月 同社取締役兼副社長執行役員インキュベーション推進本部長（現任）	7,600株
	＜選任理由＞ 大坂　貢氏は、主に技術部門での勤務経験および当企業グループ子会社の代表取締役として経営経験を積んでまいりました。当社取締役就任後は、常務取締役として事業・生産戦略およびTSCM推進を担当し、また、サクサ株式会社において取締役兼副社長執行役員を務めるなど、経営者として豊富な経験、実績および識見を有しております。 当社は、同氏が当企業グループの企業価値向上に貢献できる者であると判断し、引続き取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	中村耕児 (昭和35年12月3日生)	昭和 59年 4 月 株式会社田村電機製作所入社 平成 20年 7 月 サクサ株式会社システムソリューション事業部営業本部長 平成 21年 4 月 同社執行役員地域営業本部長 平成 22年 4 月 同社執行役員ソリューション営業本部長 平成 23年 4 月 同社常務執行役員ソリューション営業本部長 平成 24年 4 月 同社常務執行役員ソリューション営業統括本部副統括本部長兼オフィス営業本部長 平成 25年 4 月 同社常務執行役員ソリューション営業統括本部長兼営業企画部長 平成 25年 6 月 同社取締役兼常務執行役員ソリューション営業統括本部長兼営業企画部長 平成 26年 4 月 同社取締役兼常務執行役員ソリューション営業本部長 平成 27年 4 月 同社取締役兼常務執行役員ソリューション事業部長 平成 28年 4 月 同社取締役兼常務執行役員 平成 28年 6 月 当社取締役兼企画部長（現任） 平成 29年 4 月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員営業統括本部長 平成 30年 4 月 同社取締役兼常務執行役員経営企画本部長（現任）	7,000株
	＜選任理由＞ 中村耕児氏は、主に営業部門での勤務経験を積み、当社取締役就任後は、取締役として営業戦略を担当するほか、当社の経営企画部門の責任者を務めております。また、サクサ株式会社において取締役兼常務執行役員を務めるなど、経営者として豊富な経験、実績および識見を有しております。 当社は、同氏が当企業グループの企業価値向上に貢献できる者であると判断し、引続き取締役候補者としております。		

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
(生　年　月　日)</th><th>略歴、地位および担当ならびに
重　要　な　兼　職　の　状　況</th><th>所有する当社
の株式数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">5</td><td>井上洋一
(昭和36年5月19日生)</td><td>昭和 61年 4 月 株式会社田村電機製作所入社
平成 18年 4 月 サクサ株式会社経理部長
当社経理部長
平成 22年 4 月 サクサ株式会社執行役員経営管理部長
平成 25年 6 月 同社執行役員総務人事部長
当社総務人事部長
平成 26年 4 月 サクサ株式会社常務執行役員総務人事部長
平成 27年 4 月 同社常務執行役員経営管理部長
平成 27年 6 月 同社取締役兼常務執行役員経営管理部長
平成 28年 4 月 同社取締役兼常務執行役員（現任）
平成 28年 6 月 当社取締役兼総務人事部長（現任）
平成 29年 1 月 サクサシステムアメージング株式会社
代表取締役社長（現任）</td><td>6,300株</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜選任理由＞
井上洋一氏は、主に経理部門での勤務経験を積み、当社取締役就任後は、CSR推進、監査、経理財務戦略を担当しております。また、サクサ株式会社において取締役兼常務執行役員を務め、さらに、サクサシステムアメージング株式会社において代表取締役社長を務めるなど、経営者として豊富な経験、実績および識見を有しております。
当社は、同氏が当企業グループの企業価値向上に貢献できる者であると判断し、引続き取締役候補者としております。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">6</td><td>新任
丸井武士
(昭和37年8月6日生)</td><td>昭和 60年 4 月 沖電気工業株式会社入社
平成 20年 4 月 同社ネットワークシステムカンパニーパートナ営業本部ＩＰソリューション部長
平成 23年 4 月 同社通信システム事業本部企業ネットワークシステム事業部ネットワークワンストップセンタ長
平成 26年 4 月 同社通信システム事業本部企業ネットワークシステム事業部長
平成 28年 4 月 同社情報通信事業本部新規事業開発室長
平成 29年 4 月 同社情報通信事業本部ＩｏＴアプリケーション推進部長
平成 30年 4 月 サクサ株式会社執行役員パートナー営業本部長（現任）</td><td>0株</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜選任理由＞
丸井武士氏は、当社の大株主である沖電気工業株式会社において主に技術部門での勤務経験を積み、同社のネットワークシステム事業部門や新規事業開発部門の責任者を務めるなど、豊富な経験、実績および識見を有しております。
当社は、同氏が当企業グループの集中事業の拡大に経営手腕を発揮されることを期待しており、企業グループの企業価値向上に貢献できる者であると判断し、取締役候補者としております。</td></tr>
</table>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	社外　独立 山本秀男（やまもとひでお） (昭和27年7月30日生)	昭和 52年 4 月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社（平成16年３月退社） 平成 16年 4 月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成 20年 4 月 中央大学大学院戦略経営研究科教授（現任） 平成 21年 7 月 株式会社ヒューマンシステム社外取締役（現任） 平成 23年11月 中央大学大学院戦略経営研究科長 平成 28年 6 月 当社社外取締役（現任）	0株
	＜選任理由＞ 山本秀男氏は、現に社外取締役であり、社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。 同氏は、戦略経営研究科教授であり、経営戦略に関する専門的な知識と豊富な経験および幅広い識見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役候補者としております。 なお、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。 ＜独立役員指定理由＞ 同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家ならびに主要株主等ではありませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。		

（注）1. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松尾直樹、磯野文久、大坂　貢、中村耕児、井上洋一および山本秀男の６氏は、現に当社取締役であり、当社における地位および担当は、添付書類の事業報告「4.（1）取締役および監査役の氏名等」（11頁から12頁）に記載のとおりであります。
3. 当社は、社外取締役候補者山本秀男氏の選任が承認された場合には、同氏との間で当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結する予定であります。

第３号議案　補欠監査役２名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項の規定に基づき、あらかじめ補欠監査役２名を選任いたしたいと存じます。

候補者山崎勇人氏は社外監査役清水建成氏の補欠として、また、候補者高口洋士氏は社外監査役飯森賢二氏の補欠として、それぞれ選任するものとします。

なお、補欠監査役選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	山崎勇人（やまざきはやと） (昭和52年７月18日生)	平成 17年10月 弁護士登録 平成 25年 7 月 翔和総合法律事務所パートナー(現任) 平成 28年 6 月 当社補欠監査役 当社独立委員会委員(現任)	0株
	＜選任理由＞ 山崎勇人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。 同氏は、弁護士として企業法務を始め法務全般に関する専門的な知見を有していることから、補欠の社外監査役候補者としております。 なお、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。 同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。		
2	新任 高口洋士（たかぐちようじ） (昭和50年５月９日生)	平成 14年10月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所（平成19年８月退所） 平成 18年 5 月 公認会計士登録 平成 19年 9 月 高口公認会計士事務所※公認会計士（現任） 平成 19年10月 青藍公認会計士共同事務所※公認会計士（現任） 税理士登録 平成 19年12月 税理士法人南青山会計※代表社員（現任） 平成 26年 1 月 株式会社ディッチャ代表取締役（現任） 平成 26年 9 月 Bất động Sản MINAMI AOYAMA※代表（現任） 平成 29年 1 月 東京トラストキャピタル株式会社内部監査部長（現任）	0株
	＜選任理由＞ 高口洋士氏は、補欠の社外監査役候補者であります。 同氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、補欠の社外監査役候補者としております。 同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。		

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山崎勇人および高口洋士の両氏が監査役に就任する場合には、両氏との間で当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結する予定であります。
3. ※は、南青山会計グループのグループ企業であります。

第４号議案　　役員賞与支給の件

当期中に在任しました取締役11名（うち社外取締役３名）および監査役５名に対し、当期業績等を勘案して、役員賞与支給総額10,000,000円（社外取締役を除く取締役分7,940,000円、社外取締役分1,060,000円、監査役分1,000,000円）を支給することといたしたいと存じます。

なお、各氏に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役については、取締役会に、監査役については、監査役の協議に、それぞれ一任したいと存じます。

以　上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

(1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

(2) 行使期限は**平成30年６月27日（水曜日）午後５時30分**までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。

(3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

(4) パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

(5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

（ご注意）

・パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。

・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**（以下）までお問い合わせください。

(1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル　**０１２０－７６８－５２４　(平日 ９：００～２１：００)**

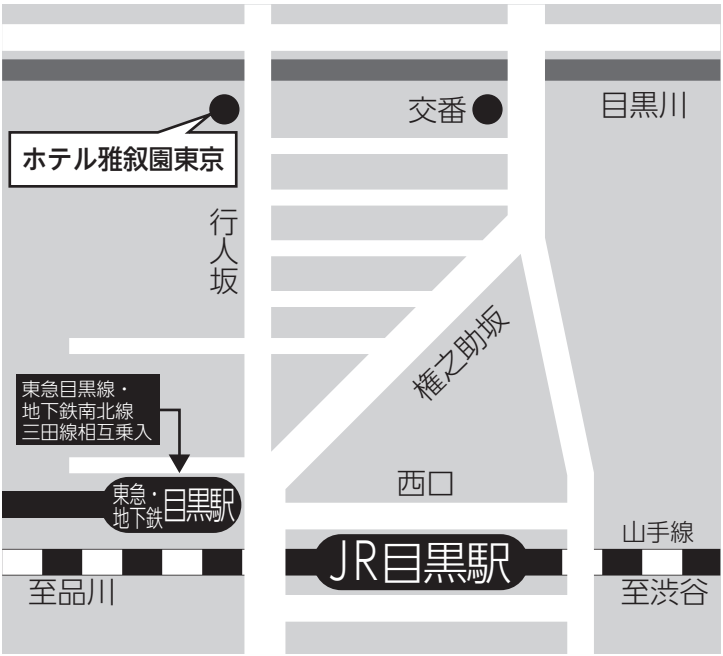
(2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル　**０１２０－２８８－３２４　(平日 ９：００～１７：００)**

以　上

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
ホテル雅叙園東京　２階「華つどい」の間
TEL　03-3491-4111



（交通）
JR山手線および東急目黒線・地下鉄南北線・三田線目黒駅から行人坂経由で徒歩約５分、権之助坂経由で徒歩約10分

（ご来場における注意）
当日は節電のため、会場の空調温度を高めに設定させていただく場合があります。

（受付開始時刻）
当日の受付開始時刻は午前８時45分を予定しております。

UD FONT　VEGETABLE OIL INK